

2 付表

第1表

平成28年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		15,059,000	△ 403,000	14,656,000	14,485,964	△ 573,036	△ 170,036	96.2	98.8	源泉所得税	
申告所得税		2,916,000	138,000	3,054,000	3,125,101	209,101	71,101	107.2	102.3	申告所得税	
法人税		12,233,000	△1,097,000	11,136,000	10,328,900	△1,904,100	△ 807,100	84.4	92.8	法人税	
相続税		1,921,000	189,000	2,110,000	2,131,394	210,394	21,394	111.0	101.0	相続税	
地価税		-	-	-	6	6	6	-	-	地価税	
消費税		17,185,000	△ 384,000	16,801,000	17,228,172	43,172	427,172	100.3	102.5	消費税	
酒税		1,359,000	-	1,359,000	1,319,504	△ 39,496	△ 39,496	97.1	97.1	酒税	
たばこ税		923,000	-	923,000	914,171	△ 8,829	△ 8,829	99.0	99.0	たばこ税	
揮発油税		2,386,000	-	2,386,000	2,434,237	48,237	48,237	102.0	102.0	揮発油税	
石油ガス税		9,000	-	9,000	8,690	△ 310	△ 310	96.6	96.6	石油ガス税	
航空機燃料税		52,000	-	52,000	51,362	△ 638	△ 638	98.8	98.8	航空機燃料税	
石油石炭税		688,000	-	688,000	701,966	13,966	13,966	102.0	102.0	石油石炭税	
電源開発促進税		320,000	-	320,000	319,670	△ 330	△ 330	99.9	99.9	電源開発促進税	
自動車重量税		385,000	-	385,000	391,506	6,506	6,506	101.7	101.7	自動車重量税	
関税		1,106,000	△ 187,000	919,000	939,010	△ 166,990	20,010	84.9	102.2	関税	
とんの税		10,000	-	10,000	9,839	△ 161	△ 161	98.4	98.4	とんの税	
その他の収入印紙		-	-	-	2	2	2	-	-	その他の収入印紙	
印紙収入		750,000	-	750,000	743,883	△ 6,117	△ 6,117	99.2	99.2	印紙収入	
現金収入		302,000	-	302,000	335,264	33,264	33,264	111.0	111.0	現金収入	
計		1,052,000	-	1,052,000	1,079,147	27,147	27,147	102.6	102.6	計	
一般会計分計		57,604,000	△1,744,000	55,860,000	55,468,640	△2,135,360	△ 391,360	96.3	99.3	一般会計分計	
地方法人税		636,500	△ 7,200	629,300	629,178	△ 7,322	△ 122	98.8	100.0	地方法人税	
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	
地方揮発油税		255,300	-	255,300	260,453	5,153	5,153	102.0	102.0	地方揮発油税	
石油ガス税(譲与分)		9,000	-	9,000	8,690	△ 310	△ 310	96.6	96.6	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)		14,900	-	14,900	14,675	△ 225	△ 225	98.5	98.5	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)		264,200	-	264,200	268,706	4,506	4,506	101.7	101.7	自動車重量税(譲与分)	
特別とん税		12,500	-	12,500	12,299	△ 201	△ 201	98.4	98.4	特別とん税	
地方法人特別税		1,880,900	△ 124,400	1,756,500	1,781,556	△ 99,344	25,056	94.7	101.4	地方法人特別税	
たばこ特別税		142,800	-	142,800	141,437	△ 1,363	△ 1,363	99.0	99.0	たばこ特別税	
復興特別所得税		376,600	△ 5,200	371,400	367,099	△ 9,501	△ 4,301	97.5	98.8	復興特別所得税	
復興特別法人税		-	-	-	3,524	3,524	3,524	-	-	復興特別法人税	
総計		61,196,700	△1,880,800	59,315,900	58,956,257	△2,240,443	△ 359,643	96.3	99.4	総計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年度	平成28年度
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業等	1,418	1,448	1,493	1,527	1,539
	業 { 農 業	172	157	133	173	192
	の 他	4,498	4,613	4,494	4,624	4,639
	計	6,088	6,218	6,120	6,324	6,370
所得 金額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業等	55,937	57,621	60,095	62,149	63,103
	業 { 農 業	6,248	5,587	4,759	6,820	8,004
	の 他	284,118	321,630	306,201	324,760	329,465
	計	346,304	384,838	371,054	393,729	400,572
申告 納税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業等	5,043	5,268	5,433	5,765	5,772
	業 { 農 業	349	302	263	451	594
	の 他	18,627	21,524	21,392	23,485	24,256
	計	24,019	27,093	27,087	29,701	30,621

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分
人 員	千人 489	千人 954	千人 762	千人 783	千人 620
	(229)	(661)	(461)	(462)	(294)
譲渡所得金額	億円 44,869	億円 82,531	億円 57,930	億円 68,001	億円 70,782

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分		平成25年分		平成26年分		平成27年分		平成28年分		平成29年分	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
営 業 等 所 得 者	新規申請者数	138	116	168	122	162	96	168	104	164	98
	青色申告者数	3,474	102	3,559	102	3,679	103	3,798	103	3,926	103
農 業 所 得 者	新規申請者数	14	140	15	111	13	88	13	96	20	154
	青色申告者数	410	101	415	101	421	101	424	101	427	101
不 動 産 ・ 山林所得者	新規申請者数	71	113	83	117	81	98	79	98	84	106
	青色申告者数	1,816	102	1,865	103	1,923	103	1,983	103	2,040	103
合 計	新規申請者数	223	116	266	120	256	96	260	102	268	103
	青色申告者数	5,701	102	5,839	102	6,023	103	6,206	103	6,394	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は各年3月15日現在である。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	② ／ ①	商工会 議所・ 商工会	③ ／ ①	税 務 相談所	④ ／ ①	日本税 務協会	⑤ ／ ①	青 色 申告会	⑥ ／ ①	税理士 会	⑦ ／ ①	その他	⑧ ／ ①
	千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
平成21年度	447	22	5	163	37	22	5	-	-	209	47	0.2	0	29	7
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,561,317	3,542,779	3,542,898	3,540,122	3,542,840
利 子 所 得 等	40,531	40,220	39,930	39,862	37,419
配 当 所 得	128,993	131,453	134,847	138,064	141,883
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,877	10,870	10,569	10,904	12,203
報酬・料金等所得	2,826,861	2,819,056	2,824,758	2,837,798	2,846,978
非居住者等所得	28,051	30,980	29,984	32,684	34,262

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分		平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度
本 税		億円	億円	億円	億円	億円
	給 与 所 得	90,613	94,812	99,233	102,770	104,858
	退 職 所 得	2,400	2,239	2,197	2,277	2,362
	利 子 所 得 等	4,367	4,607	4,557	3,967	3,365
	配 当 所 得	21,389	26,225	39,408	46,196	39,140
	特定口座内保管 上場株式等の 譲 渡 所 得 等	449	5,160	4,356	5,754	2,353
	報酬・料金等所得	11,631	11,710	11,749	11,974	12,098
	非居住者等所得	2,687	3,491	5,370	6,480	6,203
計		133,536	148,243	166,870	179,417	170,379
加 算 税		98	100	99	115	99
合 計		133,634	148,343	166,969	179,532	170,478

第8表

法人数の状況

区 分	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度
	件	件	件	件	件
法 人 数	2,985,176	3,007,011	3,019,425	3,048,074	3,078,927
青 色 申 告 法 人 数	2,639,633	2,649,737	2,668,309	2,691,770	2,723,194
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	88.4	88.1	88.4	88.3	88.4

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成23年度分	平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	187,314	214,569	242,748	274,610	309,582
100万円超	1,250,107	1,240,258	1,233,180	1,229,448	1,227,421
500万円超	774,477	764,250	755,817	748,932	742,632
1,000万円超	314,824	311,103	307,821	305,685	303,754
5,000万円超	46,975	47,403	47,886	48,465	49,309
1億円超	18,484	17,404	16,506	16,040	15,417
10億円超	5,896	5,619	5,410	5,296	5,172
連結法人	1,090	1,260	1,404	1,506	1,603
計	2,599,167	2,601,866	2,610,772	2,629,982	2,654,890

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

法人税の申告状況

区	分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分
		件	件	件	件	件
申告件数	1	2,761,003	2,770,939	2,794,450	2,824,554	2,860,729
		%	%	%	%	%
申告割合	2	89.7	89.9	90.1	90.5	90.8
有所得申告割合	3	27.4	29.1	30.6	32.1	33.2
		億円	億円	億円	億円	億円
申告所得金額	4	451,874	532,780	584,433	615,361	634,749
申告欠損金額	5	168,226	127,744	144,553	137,118	119,162
申告税額	6	100,105	109,403	111,694	113,844	112,372

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

$$2 \text{ 「有所得申告割合」} = \frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$$

第11表

法人税実地調査の状況

区	分	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度
		件	件	件	件	件
実地調査件数	1	93,273	90,688	95,111	93,561	96,869
同上のうち更正・決定等件数	2	67,839	65,659	69,676	69,078	71,649
同上のうち不正申告があった件数	3	17,107	16,825	18,548	18,478	19,770
		億円	億円	億円	億円	億円
更正決定等による増加所得金額	4	9,992	7,515	8,232	8,312	8,267
同上のうち不正所得金額	5	2,758	2,184	2,547	2,374	2,543
		%	%	%	%	%
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	18.3	18.6	19.5	19.7	20.4
		万円	万円	万円	万円	万円
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,613	1,298	1,373	1,285	1,286

第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,369,862	5,207,269	5,146,902	5,939,957	6,035,921
家屋	623,186	649,373	673,237	834,336	871,595
事業用財産	54,593	52,450	53,460	62,681	62,747
有価証券	1,435,076	2,067,580	1,896,550	2,336,792	2,281,739
現金・預貯金等	2,998,825	3,254,798	3,305,423	4,799,552	4,942,614
家庭用財産	15,815	16,635	17,426	23,118	27,214
その他の財産	1,227,413	1,284,535	1,315,607	1,639,805	1,644,515
合 計	11,724,770	12,532,640	12,408,607	15,636,241	15,866,345
相続時精算課税適用財産価額	138,580	143,391	147,497	186,377	187,292

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成24年分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分
	人	人	人	人	人
相続人の数	148,024	152,724	156,000	272,902	278,007
	億円	億円	億円	億円	億円
			外 11,998	外 15,669	外 16,001
課税価格	107,827	116,253	114,766	145,554	147,813
納付税額	12,514	15,367	13,908	18,116	18,681
	人	人	人	人	人
			外 16,895	外 30,027	外 31,011
被相続人の数	52,572	54,421	56,239	103,043	105,880

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 平成26年分、平成27年分及び平成28年分の外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

平成29年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1 m²当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最 高 路 線 価		最高路線価の 対前年変動率	
			平成29年分	平成28年分	平成29年分	平成28年分
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	千円 3,680	千円 3,120	% 17.9	% 11.8
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	▲ 3.1
	盛岡	大通2丁目 大通り	235	235	0.0	0.0
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	2,260	1,980	14.1	12.5
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	120	125	▲ 4.0	▲ 3.8
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	165	165	0.0	0.0
	福島	栄町 福島駅前通り	165	160	3.1	3.2
関東 東北 信越	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	235	240	▲ 2.1	▲ 2.0
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	280	280	0.0	0.0
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	2,990	2,760	8.3	7.0
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	430	440	▲ 2.3	▲ 2.2
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	285	0.0	0.0
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	910	(1,120) 900	1.1	2.3
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	40,320	32,000	26.0	18.7
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	9,040	7,810	15.7	9.5
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	255	250	2.0	2.0
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	470	460	2.2	4.5
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	770	670 (265)	14.9	13.6
	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	280	—	—	—
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	440	430	2.3	2.4
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,170	1,140	2.6	1.8
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	8,800	8,400	4.8	14.1
	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	260	250	4.0	2.0
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	3,920	3,250	20.6	16.9
	大阪	北区角田町 御堂筋	11,760	10,160	15.7	22.1
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	3,200	2,800	14.3	12.9
	奈良	東向中町 大宮通り	560	540	3.7	1.9
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	110	110	0.0	▲ 4.3
	松江	朝日町 駅通り	135	135	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,180	1,110	6.3	7.8
	広島	中区胡町 相生通り	2,560	2,300	11.3	12.2
高松	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	295	295	0.0	0.0
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	320	310	3.2	0.0
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	620	610	1.6	3.4
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	205	(205) 205	0.0	0.0
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	6,300	5,600	12.5	12.0
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	165	160	3.1	0.0
	長崎	浜町 浜市アーケード	730	730	0.0	0.0
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	1,230	1,190	3.4	3.5
	大分	府内町1丁目 中央通り	400	380	5.3	5.6
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	810	810	0.0	0.0
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	670	630	6.3	5.0

- (注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。
- 2 福井市は最高路線価の所在地を変更しました（変更後の所在地は、平成28年分が市街地再開発事業の施行区域等で路線価を定めていなかったため、平成28年分の「最高路線価」欄の本書き及び「最高路線価の対前年変動率」欄は「—」となっています。）。
- なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における平成28年分の路線価です。
- 3 千葉市及び高知市は最高路線価の所在地を変更しました。
- なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における平成28年分の路線価です。
- また、平成28年分の対前年変動率は、変更後の所在地における変動率です。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成24年度 (25年分)	平成25年度 (26年分)	平成26年度 (27年分)	平成27年度 (28年分)	平成28年度 (29年分)
基幹標準地	千地点 72	千地点 69	千地点 69	千地点 71	千地点 72
地価公示地等	47	44	43	45	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	344	329	318	317	313
標準地数計	417	398	387	388	385

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

贈与税の課税状況

	平成26年分			平成27年分			平成28年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 50	千人 3	億円 218	千人 49	千人 4	億円 241	千人 45	千人 4	億円 325
暦年課税	470	363	2,584	489	380	2,161	464	367	1,927
計	519	366	2,803	539	383	2,402	509	371	2,252

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	28年度 (A)	27年度 (B)	対前年度比 (A/B)	28年度 (C)	27年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	538,071	554,029	97.1	61,674	63,489	97.1
合 成 清 酒	31,269	34,147	91.6	3,105	3,392	91.5
連 続 式 蒸 留 焼 酎	385,616	399,691	96.5	91,265	94,613	96.5
単 式 蒸 留 焼 酎	479,533	485,539	98.8	114,534	116,093	98.7
み り ん	106,213	107,956	98.4	2,124	2,159	98.4
ビ ー ル	2709,758	2,764,195	98.0	594,817	606,792	98.0
果 実 酒	368,297	378,979	97.2	29,285	30,089	97.3
甘 味 果 実 酒	7,627	8,526	89.5	937	1,052	89.1
ウ イ ス キ ー	148,824	142,154	104.7	49,276	49,049	100.5
ブ ラ ン デ ー	5,777	6,194	93.3	2,226	2,387	93.3
原 料 用 ア ル コ ー ル	158	131	120.6	64	57	112.3
発 泡 酒	732,058	767,184	95.4	98,755	103,441	95.5
そ の 他 の 醸 造 酒	498,770	520,309	95.9	40,341	42,040	96.0
ス ピ リ ッ ツ	568,506	500,190	113.7	50,492	44,553	113.3
リ キ ュ ー ル	2191,445	2,165,698	101.2	180,515	178,582	101.1
粉 末 酒 } 雑 酒 }	1,522	1,497	101.7	61	62	98.4
合 計	8773,475	8,836,409	99.3	1,319,472	1,337,849	98.6

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ
清 酒	439	444	447	445	427
合 成 清 酒	39	37	35	35	32
連 続 式 蒸 留 焼 酎	399	399	373	367	359
単 式 蒸 留 焼 酎	498	513	507	481	474
み り ん	90	92	91	96	94
ビ ー ル	2,803	2,862	2,733	2,794	2,753
果 実 酒	87	93	95	107	96
甘 味 果 実 酒	4	5	7	5	4
ウ イ ス キ ー	84	89	101	111	114
ブ ラ ン デ ー	5	5	5	5	4
発 泡 酒	626	527	560	536	502
そ の 他 の 醸 造 酒	659	607	536	505	484
原 料 用 ア ル コ ー ル	326	359	444	532	565
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	1,891	1,996	1,871	1,920	1,979
粉 末 酒	1	1	1	2	2
雑 酒					
合 計	7,949	8,030	7,805	7,939	7,889

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		場	場	場	場	場
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 151	外 154	外 151	外 146	外 148
		1,684	1,652	1,634	1,627	1,615
	合 成 清 酒	外 73	外 71	外 70	外 68	外 70
		2	2	2	3	2
	連 続 式 蒸 留 しょうちゅう	外 79	外 75	外 76	外 76	外 78
		36	38	37	37	35
	単 式 蒸 留 しょうちゅう	外 500	外 497	外 492	外 494	外 497
		366	363	363	361	359
	み り ん	外 82	外 79	外 79	外 79	外 80
		32	32	30	30	29
	ビ ー ル	外 93	外 92	外 87	外 84	外 86
		168	167	173	178	179
	果 実 酒	外 178	外 176	外 179	外 190	外 192
		267	277	286	305	328
	甘 味 果 実 酒	外 325	外 318	外 312	外 312	外 313
		13	11	11	10	9
	ウ イ ス キ ー	外 65	外 64	外 65	外 67	外 70
		9	9	9	10	16
	ブ ラ ン デ ー	外 122	外 119	外 120	外 120	外 118
		1	1	1	1	2
	原料用アルコール	外 96	外 96	外 95	外 95	外 94
		7	8	9	8	7
	発 泡 酒	外 1,596	外 1,512	外 1,466	外 1,430	外 1,403
		51	60	72	95	113
	その他の醸造酒	外 1,529	外 1,456	外 1,406	外 1,373	外 1,349
		240	246	247	257	264
	ス ピ リ ッ ツ	外 2,046	外 1,959	外 1,903	外 1,854	外 1,810
		29	30	28	35	39
	リ キ ュ ー ル	外 1,833	外 1,779	外 1,758	外 1,734	外 1,713
		171	187	185	185	181
	粉 末 酒	外 11	外 11	外 11	外 11	外 11
		2	2	3	3	2
	雑 酒	外 1,769	外 1,683	外 1,615	外 1,575	外 1,539
		3	4	6	5	4
	合 計	外 10,548	外 10,141	外 9,885	外 9,708	外 9,571
		3,081	3,089	3,096	3,150	3,184
販 売 業 免 許 場 数		外 515	外 570	外 613	外 619	外 631
(期限付免許場数を		内 190,799	内 191,198	内 190,851	内 189,847	内 189,551
含む。)		192,202	192,596	192,255	191,296	191,053

(注) 1 各年度末（翌年3月31日）現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数（期限付免許場数を含む。）」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出（引取）数量	内 743 55,095	内 629 54,269	内 675 52,449	内 263 52,002	内 382 51,658	99.3
課税標準数量	内 733 54,016	内 621 53,148	内 666 51,251	内 260 50,702	内 377 50,261	99.1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 39,454 2,901,434	内 33,407 2,854,699	内 35,843 2,752,681	内 13,969 2,723,052	内 20,308 2,698,978	99.1
控 除 税 額	219	333	215	309	177	57.3
手 持 品 課 税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 39,454 2,901,215	内 33,407 2,854,370	内 35,843 2,752,467	内 13,969 2,722,745	内 20,308 2,698,801	99.1
過少申告加算税	12	0	2	8	0	1.6
無 申 告 加 算 税	4	10	4	7	1	18.9
合 計	内 39,454 2,901,232	内 33,407 2,854,380	内 35,844 2,752,473	内 13,969 2,722,760	内 20,308 2,698,802	99.1

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	22	14	10	18	8	46.9
納 付 計 器	36,157	38,217	35,769	37,524	39,191	104.4
書 式 表 示	78,007	76,810	58,333	55,351	52,550	94.9
一 括 納 付	75,455	74,063	73,260	72,624	71,014	97.8
計	189,642	189,105	167,371	165,518	162,763	98.3
充 当 税 額	803	786	703	788	651	82.6
過 少 申 告 加 算 税	3	8	3	10	5	52.5
無 申 告 加 算 税	4	4	262	13	2	15.1
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	3,811	3,945	4,202	3,059	3,294	107.7
納付計器設置者数	人 10,896	人 10,918	人 10,850	人 10,935	人 11,059	101.1
納付計器設置台数	台 15,051	台 15,052	台 14,998	台 15,036	台 15,105	100.5

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本 則)	課税数量	内 79,990 188,932	内 80,427 189,544	内 70,656 173,778	内 74,173 174,842	内 69,712 163,315	% 93.4	
		税 額	内 489,791 1,156,734	内 492,436 1,159,963	内 432,631 1,063,944	内 454,200 1,070,497	内 426,824 999,867	93.4	
	紙巻たばこ (暫 定)	課税数量	8,004	8,670	8,924	9,080	8,525	93.9	
		税 額	23,261	25,196	25,932	26,388	28,494	108.0	
	パイプ たばこ	課税数量	内 104 104	内 112 112	内 239 239	内 736 736	内 7,184 7,202	978.0	
		税 額	内 644 644	内 692 692	内 1,473 1,473	内 4,517 4,519	内 43,992 44,105	976.0	
	葉巻たばこ	課税数量	内 91 91	内 114 114	内 117 117	内 111 111	内 158 158	143.2	
		税 額	内 581 581	内 724 724	内 741 741	内 701 701	内 995 996	142.0	
	刻みたばこ	課税数量	内 2 3	内 2 4	内 1 3	内 2 3	内 1 3	88.7	
		税 額	内 10 20	内 13 25	内 7 17	内 9 19	内 9 17	88.4	
	かみ用の 製造たばこ		課税数量	内 0 0	内 1 1	内 0 0	内 0 0	内 0 0	112.5
			税 額	内 4 4	内 5 5	内 1 1	内 2 2	内 2 2	113.2
かぎ用の 製造たばこ		課税数量	内 1 2	内 1 2	内 1 2	内 1 1	内 1 2	115.5	
		税 額	内 5 15	内 6 15	内 10 13	内 9 11	内 11 12	112.6	
税 額 計			内 491,034 1,181,258	内 493,877 1,186,620	内 434,863 1,092,121	内 459,438 1,102,136	内 471,833 1,073,492	97.4	
手 持 品 課 税 額			—	—	—	—	137	—	
合 計 税 額			1,181,258	1,186,620	1,092,121	1,102,136	1,073,629	97.4	
控 除 税 額			3,178	2,910	4,227	3,555	3,165	89.0	
差 引 税 額			1,178,080	1,183,709	1,087,894	1,098,582	1,070,464	97.4	
加 算 税 額		過少申告	X	X	X	X	X	X	
		無 申 告	X	X	X	X	X	X	
		計	X	X	X	X	X	X	

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。

3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。

4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 1,231	千 t 1,177	千 t 1,110	千 t 1,054	千 t 996	% 94.4
税 額	百万円 21,541	百万円 20,610	百万円 19,436	百万円 18,458	百万円 17,484	94.7
控 除 税 額	36	44	45	47	62	131.3
差 引 計	21,507	20,567	19,391	18,411	17,427	94.7
過少申告加算税	1	1	1	2	1	70.7
無申告加算税	1	1	1	0	1	241.8
合 計	21,509	20,569	19,393	18,413	17,430	94.7

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積込数量	千kl 4,700	千kl 4,938	千kl 5,020	千kl 4,892	千kl 4,928	% 100.7
税 額	百万円 74,149	百万円 77,660	百万円 78,194	百万円 76,149	百万円 76,281	100.2
控 除 税 額	10,868	10,930	11,082	10,060	10,433	103.7
差 引 計	63,281	66,818	67,295	66,120	65,849	99.6
過少申告加算税	1	4	28	0	5	6,174.7
無申告加算税	0	21	—	0	11	5,101.2
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	63,282	66,843	67,323	66,120	65,864	99.6

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比		
							(A)		(B)		(B)／(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車 バス・トラック 小型二輪 計 届出軽自動車	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	%	%	
	3年もの	2,770,918	36,301	2,909,892	29,612	2,582,280	18,517	2,572,486	31,796	2,780,628	33,375	108.1	105.0
	2年もの	15,639,753	412,439	15,217,923	392,512	15,248,063	391,502	15,027,001	393,489	15,552,249	402,581	103.5	102.3
	1年もの	382,752	3,411	390,735	3,439	386,886	3,382	386,905	3,491	393,333	3,439	101.7	98.5
	小計	18,793,423	452,151	18,518,550	425,563	18,217,229	413,400	17,986,392	428,776	18,726,210	439,396	104.1	102.5
	バス・トラック	6,298,225	163,739	6,323,612	172,018	6,216,213	164,193	6,247,778	165,964	6,238,751	166,488	99.9	100.3
	小型二輪	576,147	2,515	558,323	2,448	576,189	2,519	567,815	2,504	584,507	2,587	102.9	103.3
	計	25,667,795	618,404	25,400,485	600,029	25,009,631	580,112	24,801,985	597,244	25,549,468	608,470	103.0	101.9
届出軽自動車	13,252,309	82,988	13,867,100	81,967	13,623,596	78,814	13,863,016	83,332	13,992,434	82,788	100.9	99.3	
合計	38,920,104	701,392	39,267,585	681,996	38,633,227	658,926	38,665,001	680,576	39,541,902	691,258	102.3	101.6	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
供給販売電気の電力量	千kw時 877,296,639	千kw時 870,826,545	千kw時 855,720,009	千kw時 839,259,915	千kw時 849,002,901	% 101.2
自家使用販売電気の電力量	2,663,545	2,640,713	2,584,981	2,636,587	2,439,310	92.5
合計	879,960,184	873,467,258	858,304,989	841,896,502	851,442,211	101.1
税額	百万円 329,985	百万円 327,550	百万円 321,864	百万円 315,711	百万円 319,291	101.1
過少申告加算税	—	—	—	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	329,985	327,550	321,864	315,711	319,291	101.1

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 616,958 624,151	内 665,341 672,797	内 688,361 697,064	内 706,191 714,862	内 785,995 795,516	111.3
控 除 税 額	内 0 2,032	内 0 2,216	内 — 2,942	内 — 2,994	内 — 3,042	101.6
差 引 額	内 616,958 622,119	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	内 706,191 711,867	内 785,995 792,474	111.3
過少申告加算税	0	—	—	16	0	1.8
無申告加算税	—	0	—	0	—	—
合 計	内 616,958 622,120	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	内 706,191 711,883	内 785,995 792,474	111.3

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

査察事件の処理事績

年 度 項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
着 手 件 数		件 190	件 185	件 194	件 189	件 178
処 理 件 数 (A)		191	185	180	181	193
告 発 件 数 (B)		129	118	112	115	132
告 発 率 (B / A)		% 67.5	% 63.8	% 62.2	% 63.5	% 68.4
脱 税 額	総 額	百万円 20,479	百万円 14,458	百万円 14,975	百万円 13,841	百万円 16,106
	同 上 1 件 当 たり	107	78	83	76	83
	告 発 分	17,466	11,731	12,346	11,204	12,692
	同 上 1 件 当 たり	135	99	110	97	96

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものという。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第 29 表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰 越 件 数		件 1	件 1	件 1	件 0	件 0
検 挙 件 数		61	73	48	39	44
要 処 理 件 数		62	74	49	39	44
処 理 済 件 数		61	72	49	39	44
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(96.7) 59	(95.8) 69	(100.0) 49	(100.0) 39	(90.9) 40
	直 告 発	—	(1.4) 1	—	—	—
	そ の 他	(3.3) 2	(2.8) 2	—	—	(9.1) 4
ほ 脱 税 額		千円 77,631	千円 99,688	千円 14,359	千円 25,171	千円 2,524

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第30表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (1)	417	29,890	279	13,676	200	34,802	199	11,597	228	39,463
（前年度処理未済を含む。）										
取 下 げ 等	100	5,773	67	2,028	43	3,653	42	2,033	61	7,071
処 理 可		外 66								
計 (2)	205	18,283	132	5,421	88	26,476	69	2,559	114	6,400
処 理 未 済	305	24,123	199	7,449	131	30,129	111	4,592	175	13,471
処 理 割 合 (2)	112	5,768	80	6,227	69	4,673	88	7,005	53	25,992
(1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	73.1	80.7	71.3	54.5	65.5	86.6	55.6	39.4	76.0	32.7
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (3)	0	0	0	0	1	22	1	22	1	78
（前年度承認未済を含む。）										
取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 承 認	0	0	0	0	0	0	1	22	1	78
計 (4)	0	0	0	0	0	0	1	22	1	78
処 理 未 済	0	0	0	0	1	22	0	0	0	0
処 理 割 合 (4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第31表

延納の処理状況

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本 年 度 申 請 (1) (前年度処理未済を含む。)	件 2,446	百万円 68,901	件 2,082	百万円 56,651	件 1,805	百万円 61,029	件 2,027	百万円 56,210	件 2,145	百万円 67,041
取 下 げ 等 許 可 計 (2)	405	12,396	390	9,499	308	14,353	354	10,851	354	13,447
	1,503	44,329	1,236	33,637	1,064	34,687	1,160	31,224	1,265	36,223
	1,908	56,726	1,626	43,136	1,372	49,040	1,514	42,075	1,619	49,670
処 理 未 済	539	12,180	456	13,516	433	11,989	513	14,135	526	17,372
処 理 割 合 $\frac{(2)}{(1)}$	% 78.0	% 82.3	% 78.1	% 76.1	% 76.0	% 80.4	% 74.7	% 74.9	% 75.5	% 74.1

第32表

平成28年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
		前年度決算額 との増減差額		前年度決算額 との増減差額		前年度決算額 との増減差額
徴収決定済額 (A)	百万円 62,292,515	百万円 △ 371,376	百万円 1,553,902	百万円 △ 102,161	百万円 63,846,417	百万円 △ 473,537
収 納 済 額 (B)	61,571,354	△ 342,341	670,887	△ 16,972	62,242,241	△ 359,313
不 納 欠 損 額 (C)	1,574	△ 869	102,514	△ 22,998	104,088	△ 23,867
収納未済翌年度繰越額 (D)	719,587	△ 28,167	780,501	△ 62,191	1,500,088	△ 90,358
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	598	△ 271	124,190	△ 11,368	124,788	△ 11,639
$\frac{(B)}{(A)}$	% 98.8	—	% 43.2	—	% 97.5	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	% 98.8	—	% 49.8	—	% 97.7	—
$\frac{(E)}{(D)}$	% 0.1	—	% 15.9	—	% 8.3	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第33表

平成28年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,075,644
申告所得税及復興特別所得税	164,986
法 人 税	1,659,159
消 費 税 及 地 方 消 費 税	5,670,630
そ の 他	185,867
計	9,756,286

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない。

第34表

平成28年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額（Ａ）	収納済額（Ｂ）	不納欠損額（Ｃ）	収納未済翌年度へ繰越		{(Ｂ)+(Ｃ)} /(Ａ)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源 泉 所 得 税	228,714	105,004	16,856	106,854	14,795	53.3
源泉所得税及復興特別所得税	16,816,347	16,768,695	2,086	45,567	1,340	99.7
申 告 所 得 税	264,435	38,703	23,674	202,058	52,841	23.6
申告所得税及復興特別所得税	3,400,396	3,319,916	128	80,353	2,697	97.6
法 人 税	12,134,505	11,988,059	18,365	128,082	7,621	98.9
地 方 法 人 税	641,105	639,774	21	1,310	3	99.8
復 興 特 別 法 人 税	7,284	5,665	116	1,503	57	79.4
相 続 税	2,381,070	2,180,474	8,711	191,885	13,965	91.9
地 価 税	560	6	99	455	14	18.8
消 費 税	7,831	415	965	6,451	977	17.6
消 費 税 及 地 方 消 費 税	22,468,435	21,926,949	32,964	508,521	30,452	97.7
酒 税	1,247,708	1,247,384	—	325	1	100.0
た ば こ 税	3	0	0	2	0	31.0
たばこ税及たばこ特別税	586,227	586,227	0	0	—	100.0
石 油 石 炭 税	6,950	6,950	—	0	—	100.0
旧 税	83	2	18	63	9	23.4
電 源 開 発 促 進 税	319,671	319,671	—	—	—	100.0
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	27	—	—	27	—	0.0
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,901,417	2,675,751	57	225,608	—	92.2
石 油 ガ ス 税	17,495	17,392	—	103	—	99.4
自 動 車 重 量 税	9,994	9,994	—	0	—	100.0
航 空 機 燃 料 税	66,050	66,038	—	12	—	100.0
印 紙 収 入	340,111	339,174	29	909	16	99.7
合 計	63,846,417	62,242,241	104,088	1,500,088	124,788	97.7

(注) 1 この表は、平成28年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成28年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 期	納税人員(A)	1,110	1,157	1,118	1,217	1,249
	振替納税利用者(B)	916	949	968	983	1,004
	利用状況((B)/(A))	82.5	82.1	81.5	80.8	80.4
2 期	納税人員(A)	1,120	1,169	1,198	1,227	1,256
	振替納税利用者(B)	927	963	979	990	1,013
	利用状況((B)/(A))	82.8	82.3	81.7	80.6	80.7
確 定	納税人員(A)	5,770	5,890	5,779	5,972	6,003
	振替納税利用者(B)	3,489	3,491	3,413	3,510	3,479
	利用状況((B)/(A))	60.5	59.3	59.1	58.8	58.0

2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
確 定	納税人員(A)	1,073	1,059	1,064	1,056	1,048
	振替納税利用者(B)	829	816	817	809	798
	利用状況((B)/(A))	77.2	77.1	76.8	76.6	76.2

第36表

滞納の発生及び整理状況

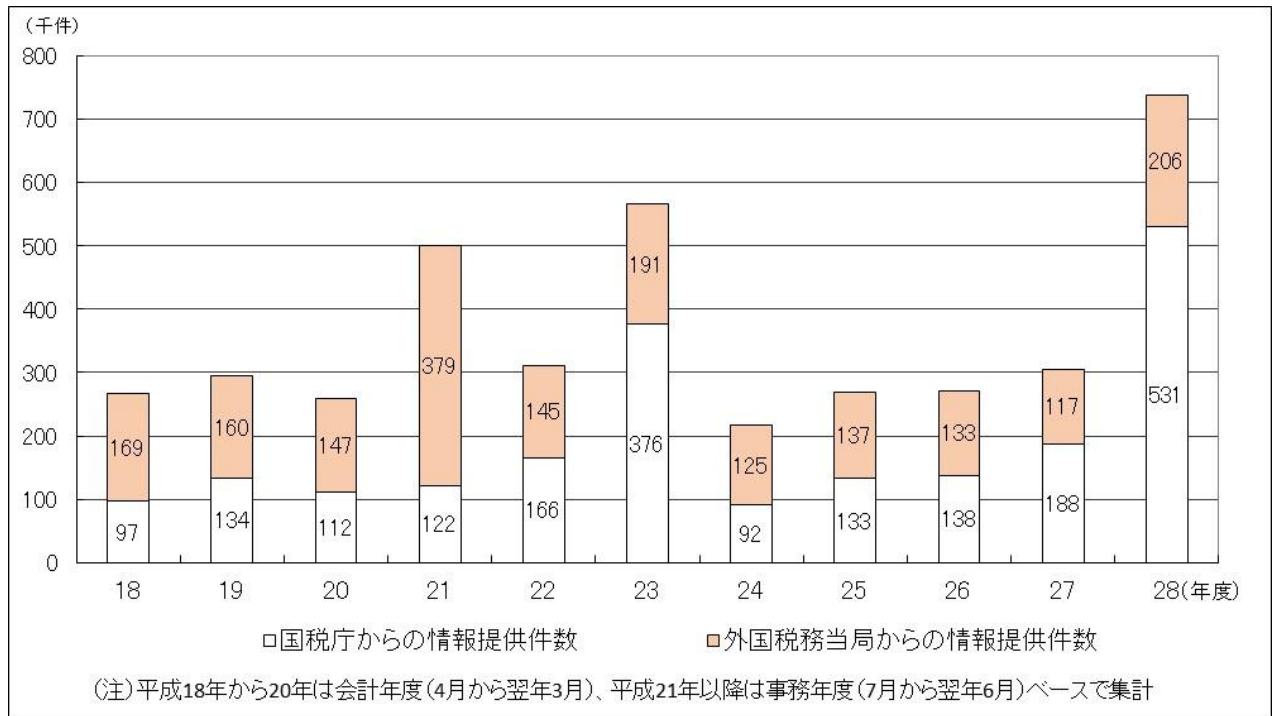
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要 整 理	期 首 滞 納	千件 4,021	千件 3,857	千件 3,594	千件 3,313	千件 3,058
		億円 外 1,000	億円 外 954	億円 外 860	億円 外 862	億円 外 842
	税額(A)	13,617	12,702	11,414	10,646	9,774
要 整 理	年間新規発生滞納	千件 1,440	千件 1,331	千件 1,327	千件 1,344	千件 1,359
		億円 外 794	億円 外 703	億円 外 865	億円 外 1,181	億円 外 1,011
	税額(B)	5,935	5,477	5,914	6,871	6,221
整 理 済	整 理 済 滞 納	千件 1,604	千件 1,594	千件 1,607	千件 1,599	千件 1,587
		億円 外 840	億円 外 796	億円 外 863	億円 外 1,201	億円 外 1,065
	税額(C)	6,850	6,765	6,681	7,744	7,024
整 理 済	整 理 割 合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$				
		% 35.0	% 37.2	% 38.6	% 44.2	% 43.9
整 理 中 の も の	件 数	千件 3,857	千件 3,594	千件 3,313	千件 3,058	千件 2,830
		億円 外 954	億円 外 860	億円 外 862	億円 外 842	億円 外 788
	税 額	12,702	11,414	10,646	9,774	8,971

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

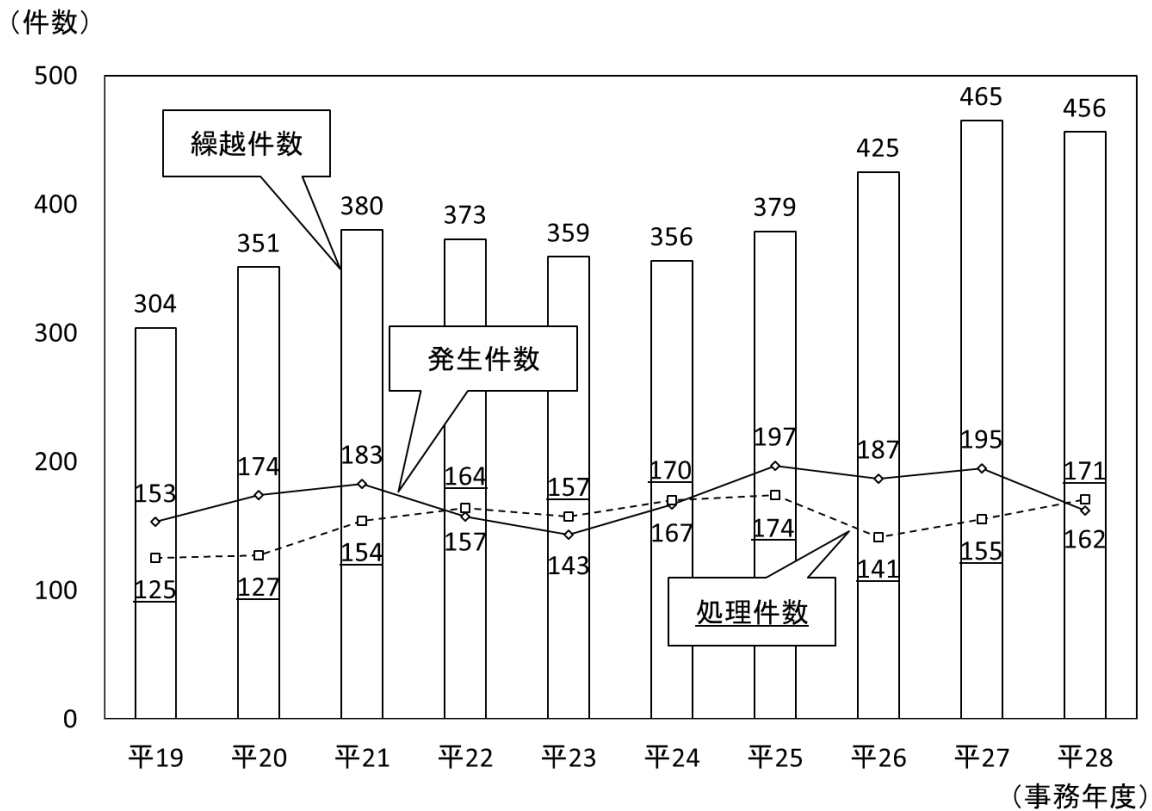
第 37 表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第38表

相互協議事案の件数の推移



第39表

納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況

局（所）		派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札	幌	—	—
仙	台	6	青森、盛岡、仙台北、秋田南、山形、福島
関	東 信 越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東	京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金	沢	2	富山、福井
名	古 屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大	阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広	島	4	松江、岡山東、福山、下関
高	松	2	松山、高知
福	岡	—	—
熊	本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖	縄	—	—
合	計		12局（所）47署

第40表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
税 務 相 談 の 受 理 件 数	件	件	件	件	件	件
	所 得 税	2,649,898	2,563,856	2,596,801	2,653,750	2,859,206
	法 人 税	258,249	272,437	284,385	273,655	237,520
	資 産 税	873,951	950,679	997,107	1,052,094	985,728
	消 費 税	133,770	277,388	212,321	167,066	150,232
	そ の 他 の 間 接 税	163,513	187,335	236,222	180,741	160,420
	徴 収	252,300	249,971	270,897	291,363	310,689
	そ の 他	673,863	688,281	689,951	736,798	981,057
計		5,005,544	5,189,947	5,287,684	5,355,467	5,684,852
タックスアンサーの利用件数		53,338,045	65,274,661	72,898,589	69,944,487	74,939,758

(注) 平成 29 年 3 月末現在

第41表 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	57	54	48	45	47
秋 の 叙 勲	48	50	40	47	44
藍 綬 褒 章	9	3	10	8	11
黄 綬 褒 章	5	7	10	14	7

第42表

納税表彰の実施状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務大臣表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	50	50	50	50	50
	計	50	50	50	50	50
国税庁長官表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	85	84	85	85	85
	計	85	84	85	85	85
国税局長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	341	339	341	341	341
	計	341	339	341	341	341
税務署長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	1,840	1,809	1,784	1,773	1,758
	計	1,840	1,809	1,784	1,773	1,758

第43表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
者	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	31	23	31	30	25
国 税 局 長 感 謝 状	110	118	115	116	130

第44表

再調査の請求の処理状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	678	816	640	650	641
	新規申立て	3,424	2,358	2,755	3,191	1,674
	計 (A)	4,102	3,174	3,395	3,841	2,315
処 理 済 件 数	取 下 げ	559	328	378	320	223
	却 下	396	272	263	375	208
	棄 却	1,989	1,654	1,802	2,150	1,199
	全 部 認 容	65	74	67	58	23
	一 部 認 容	260	179	189	212	100
	審査請求とみなした件数	17	27	46	84	20
	変 更 そ の 他	0	0	0	1	0
計 (B)		3,286	2,534	2,745	3,200	1,805
本年度未決件数(A)－(B)		816	640	650	641	510

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第45表

審査請求の処理状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,808	2,788	2,570	1,620	1,407
	新規請求	3,583	2,828	1,984	2,014	2,468
	審査請求とみなした件数	15	27	46	84	20
計 (A)		6,406	5,643	4,600	3,718	3,895
処 理 済 件 数	取 下 げ	304	159	188	223	269
	却 下	381	197	165	289	191
	棄 却	2,482	2,481	2,388	1,615	1,258
	全 部 認 容	150	73	117	37	49
	一 部 認 容	301	163	122	147	192
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	3,618	3,073	2,980	2,311	1,959
本年度未決件数(A)－(B)		2,788	2,570	1,620	1,407	1,936

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。
2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	380	337	299	256	225	
本年度提起件数	340	290	237	231	230	
計 (A)	720	627	536	487	455	
本年度終結件数 {	取 下 げ	20	17	22	13	20
	却 下	29	21	17	16	20
	国 側 勝 訴	304	259	221	208	189
	国 側 敗 訴	24	24	19	22	11
	そ の 他	6	7	1	3	5
	計 (B)	383	328	280	262	245
本年度末係属件数(A)－(B)	337	299	256	225	210	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	69	45	37	36	44	
本年度提起件数	155	146	171	156	158	
計 (A)	224	191	208	192	202	
本年度終結件数 {	取 下 げ	15	8	9	5	
	却 下	—	—	—	—	
	国 側 勝 訴	35	33	27	21	33
	国 側 一 部 勝 訴	1	1	1	2	—
	国 側 敗 訴	—	3	—	1	—
	そ の 他	128	109	135	116	116
計 (B)	179	154	172	148	154	
本年度末係属件数(A)－(B)	45	37	36	44	48	

第 47 表

国税庁職員定員表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 601
	課 税 部	226
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	61
	計	939
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	325
	国 税 不 服 審 判 所	472
	計	797
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	53,930
合 計		55,666

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第48表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成24年度	3,888	104	1	18	19
平成25年度	4,488	127	1	16	17
平成26年度	5,099	145	1	23	24
平成27年度	5,279	132	1	19	20
平成28年度	9,296	228	1	35	36

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第49表

平成28年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	577,646	573,898	△ 3,749
	審議会に必要な経費	148	140	△ 8
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,470	2,545	74
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	109,932	108,958	△ 973
	税務大学校に必要な経費	2,107	2,082	△ 25
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,455	9,156	701
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	678	744	66
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,816	4,862	46
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	144	107	△ 37
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	954	977	23
国 税 庁 計		707,351	703,469	△ 3,881

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第50表

徴税費及びその使途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 収 国 税 税 庁 及 び 印 扱 紙 入 い	税 り 収 徴 百 税 円 当 た 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成24年度	529,094	7,652	112,741	2,295	606	652,389	40,737,803	1.60
平成25年度	521,815	6,906	111,507	3,301	847	644,376	43,969,006	1.47
平成26年度	550,569	7,056	125,697	2,741	543	686,596	49,498,220	1.39
平成27年度	552,457	7,097	122,697	1,916	552	684,719	52,618,569	1.30
平成28年度	551,876	7,194	122,696	2,358	463	684,587	52,485,955	1.30
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%		
平成24年度	81.1	1.2	17.3	0.3	0.1	100.0	—	—
平成25年度	81.0	1.1	17.3	0.5	0.1	100.0	—	—
平成26年度	80.2	1.0	18.3	0.4	0.1	100.0	—	—
平成27年度	80.7	1.0	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—
平成28年度	80.6	1.1	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—
指 数								
平成24年度	92.9	79.1	97.8	93.9	10.7	92.9	82.6	—
平成25年度	91.6	71.4	96.7	135.1	14.9	91.7	89.2	—
平成26年度	96.7	73.0	109.0	112.2	9.5	97.7	100.4	—
平成27年度	97.0	73.4	106.4	78.4	9.7	97.5	106.7	—
平成28年度	96.9	74.4	106.4	96.5	8.1	97.4	106.5	—

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、移転等補償金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

